

## 地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:山形県酒田市

1. 事業名	酒田市地域女性活躍推進事業								
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月4日								
3. 事業の趣旨・目的	本市においては、女性の就業率は上がってきており、非正規雇用者の割合が高く、平均賃金も低い。管理職の割合も低いため、事業主に対する働きかけが重要であり、引き続き酒田市女性活躍推進懇話会において情報を共有し、本市に合った効果的な事業を協議し連携して推進していく。女性がキャリアを継続し活躍できる環境を整えていくことにより地域社会の活性化を図るため、官民一体となって事業を推進するものである。								
4. 事業内容	<p>女性活躍を推進するため体制整備や環境整備を総合的に進める。</p> <p>①女性活躍推進事業／女性活躍を推進するためには、市ののみならず国、県、経済団体等官民一体となって本市の現状を共有しながら効果的な事業を協議し、実施していく必要がある。そのため、平成29年度に設置した女性活躍推進懇話会を引き続き実施し、情報や課題を共有しながら連携を強化した取り組みを行った。同懇話会の提言等を踏まえ、令和2年度も本市の女性活躍につながるフォーラムを開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためフォーラムの開催に代えて広く意識啓発のためのガイドブックを作成し、女性活躍の意義などを周知するツールとして活用した。加えて、コロナ下の厳しい状況の中、中小規模事業所において女性活躍を推進するため新たに「日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会」(酒田市版リーダーの会)を設立した。また、えるばし認定への企業の取り組みを促すため、同計画策定済み企業であることを積極的に市としても周知すること目的でオリジナルステッカーを作成し配布するとともに市ホームページでのPRに努め機運醸成を図った。</p> <p>併せて、産業振興まちづくり推進事業においては、女性活躍支援員を配置し、中小規模の事業所に対してきめ細かく女性活躍に対する働きかけを行ってきた結果、より取り組みやすい山形県独自の女活等推進のための認定制度取得企業は昨年度までに倍増した経緯がある。令和2年度は、当該企業等を中心に女活法の一般事業主行動計画の策定を促し、本交付金事業との連携を図った。</p>								
5. 事業効果及び効果検証の概要	酒田市女性活躍推進懇話会において、関係機関等と連携し事業を実施した結果、コロナ下における現在進行形の本市の実情を共有するとともに次年度以降の官民が連携した施策へつなげることができた。また、市民フォーラムの開催に代えて女性活躍ガイドブックを作成し、合わせてダイジェスト版を市広報の特集として掲載しコロナ下だからこそ女性活躍推進を行う意義を広く周知し機運の醸成を図った。事業効果については、同懇話会の中で検証し、本市の次年度の施策に反映した。								
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	実施計画書で設定した目標値のうち、結果を把握できる項目において、目標を達成した項目もある。今後も、現状を把握し本市の実情に合った施策を官民連携して実施していく。								
7. 今後の課題	本市において女性活躍を推進するために課題として挙げられているのは、事業主の意識改革、働く女性自身の意識改革、家庭や地域の意識改革と意識啓発に関するものが最も大きい。これまででも意識啓発につながる手段として各種事業を実施してきたが、意識啓発は簡単に進むものではない。今後も懇話会において関係機関はじめ官民連携して実施していく必要がある。								
8. 事業の実施体制	酒田市女性活躍推進懇話会(国(ハローワーク酒田)、県(庄内総合支庁)、酒田商工会議所、莊内銀行、女性農業者団体、社会保険労務士、東北公益文科大学、有識者等)で協議のうえ、実施した。								
9. 経費の内訳	(単位:円)								
事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
①	酒田市女性活躍推進事業	2(1)	2年度当初予算	2年度予算	966,663	483,000		483,663	
					0				
					0				
					0				
	合 計				966,663	483,000	0	483,663	
10. 担当者名及び連絡先		所属部署:酒田市地域創生部地域共生課 氏名:阿部 典子 電話番号: 0234-26-5612 電子メールアドレス:chiiki-kyosei@city.sakata.lg.jp							
11. 事業実施及び連携工程		様式4-2-1に記載							

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-2-2と整合性をとって記載してください。

注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)又は第4【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)から選択してください。

注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「元年度当初予算」、「元年度補正予算」、「2年度当初予算」のいずれかを記載してください。

注4)「9. 経費の内訳」の交付決定事業について、「元年度補正予算」、「2年度予算」のいずれかを記載してください。

注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

## 事業実施及び連携工程表

市町村名:山形県酒田市

## 1. 事業実施工程表

事業番号	個別事業名	実施内容	事業目標(アウトプット・アウトカム)	実施時期											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 酒田市女性活躍推進事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進ガイドブックを発行する。</li> <li>・日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会を設立する。</li> <li>・女活法一般事業主行動計画策定済み企業へオリジナルステッカーを配布する。</li> <li>・女性活躍推進懇話会を開催する。</li> </ul>	<p>「日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会」会員数 15社(アウトプット)</p>					●懇話会					●女性活躍推進ガイドブック発行	●懇話会	
													●日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会設立	●会員向けメールマガジンの発行	●会員向けメールマガジンの発行
													●一般事業主行動計画策定済ステッカー配布		

## 2. 連携工程表

事業番号	事業・取組名 (実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内容	交付金事業との連携											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	産業振興まちづくり推進事業(酒田市) 地方創生推進交付金活用	産業振興まちづくりセンター(サンロク)において地元のニーズとシーズをマッチングすることにより産業振興、農商工連携、女性活躍促進を目指す。	女性活躍支援員を配置し、事業主に向けて女性活躍の意義の啓発等を行い、事業主側への浸透を図る。また、地元のロールモデルとの対話を促す事業(サンロク女子会)を通じ、女性のチャレンジ支援を行う。その中からより具体的なビジネスにつながる取り組みを随時開催し、スキルアップ等につなげる	●女性活躍支援員による事業主への啓発(連年)		●サンロク女子会	●サンロク女子会	●サンロク女子会	●サンロク女子会	●サンロク女子会	●サンロク女子会	●サンロク女子会	●サンロク女子会	●サンロク女子会	●サンロク女子会
	男女共同参画推進事業(酒田市)	男女共同参画センター ウィズとして、DV防止広報、家事シェアについて啓発した。	女性活躍に向けて、男性や地域の意識啓発を図るための広報等による周知や講座・セミナー等を開催した。		●家事シェア等広報		●ウイズ講座 ●出前講座	●デートDV防止講座		●出前講座 ●暴力なくす運動広報	●デートDV防止講座		●男性向けセミナー		

※2. 連携工程表には、交付金事業と連携する同一団体内で行われる事業・取組(他の国の交付金等を利用する場合は明記)、他の連携主体(協議会を構成する民間団体等)や他の地方公共団体の事業・取組を記載してください。

※適宜、行を追加してください。

## 地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分) 個別事業

市町村名:山形県酒田市

事業番号	①
1. 個別事業名	酒田市女性活躍推進事業
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月4日
3. 総事業費	966,663 円
4. 事業内容	<p>女性活躍を推進するためには、市ののみならず国、県、経済団体等官民一体となって本市の現状を共有しながら効果的な事業を協議し、実施していく必要がある。そのため、平成29年度に設置した女性活躍推進懇話会を引き続き実施し、情報や課題を共有しながら連携を強化した取り組みを行った。特に今年度は新型コロナウイルス感染拡大により本市経済にも大きな影響が出た。その中でも女性が働きやすいまちを目指し女性活躍推進の意義を広く周知するため計画していた市民フォーラムを感染拡大防止の観点から中止し、意義を周知する手段としてガイドブックを発行することに変更した。コロナ下では女性により大きな影響が出ていることを踏まえ、そういう時こそ事業主への意識啓発を図ることが重要であり、新たに「日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会(酒田市版リーダーの会)」を設立した。定期的なメールマガジンの発行などによりトップの意識啓発を図り、一般事業主行動計画の策定への取り組みを促進している。</p> <p>また、女性活躍推進法の一般事業主行動計画を策定済みの企業に対して、その次のえるばし認定への取り組みを促すため、同計画策定済み企業であることを積極的に市としても周知することを目的としてオリジナルステッカーを作成し配布した。加えて、市ホームページでも専用のページを設け対外的に周知を図っている。</p> <p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法 国(ハローワーク酒田)、県(庄内総合支庁)、酒田市(地域創生部、健康福祉部、企画部)、酒田商工会議所、莊内銀行(懇話会開設当時山形県唯一のえるばし企業)、関根近子氏(元資生堂顧問)、県社会保険労務士会会員、東北公益文科大学教授等を委員とする酒田市女性活躍推進懇話会を設置し、意見を伺いながら施策を検討し女性活躍を総合的に推進した。</p> <p>具体的には、コロナ下における周知を強化すべき点などを含め、施策全般について懇話会で協議し、ガイドブックに関しても連携して作成した。</p> <p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 周辺町の遊佐町、庄内町、三川町と庄内北部定住自立圏を形成している。協定項目として本市男女共同参画推進センターの広域利用を締結していることから、女性活躍に関する各種事業(女性活躍専用サイトの情報共有、各種セミナー等の連携)も広域事業として取り組んで広域的な効果の発揮に努めた。具体的には本市で開設している女性活躍に関する情報を網羅した専用サイトには、広域のセミナー等の情報も掲載し、広域的な参加を促した。また、女性活躍を推進するための男性の意識啓発を図るセミナーには、庄内町の団体と連携して内容を組み立てたなど、地域への波及を図った。</p> <p>・交付金事業間連携、他施策との連携 平成30年度から実施している産業振興まちづくり推進事業(地方創生推進交付金活用)において、産業振興まちづくりセンターを開設しており、同センターに女性活躍支援員を配置し、中小規模の事業所に対してきめ細かく女性活躍に関する働きかけを行うことや、起業したい女性には創業支援等具体的な支援を行なうことで本交付金事業と連携して事業を実施した。具体的には、平日夜間に女性が気軽に参加できる事業として「サンロック女子会」を実施し、地域のロールモデルとの対話を通じて、幅広い層の女性のチャレンジ支援に取り組んだ。また、コロナ下における新たな働き方に対応したITスキル取得のための実践的なセミナーを開催し、地方での多様な働き方の実践につなげている。</p> <p>加えて、コロナ下において、在宅時間の増加に伴う女性の負担増やDVの増加の懸念等に対し、懇話会委員からの指摘等受け、適宜適切な広報等を積極的に実施した。</p>
5. 事業効果及び効果検証の概要	今年度は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により女性活躍推進に対する取り組みの重要性が再認識された。当初想定していた市民フォーラムは感染拡大防止の観点から中止し、それに代わる機運醸成の手段として女性活躍推進懇話会とも協議しガイドブックの発行に変更した。その上で、経済的に厳しい状況の時にこそ女性活躍推進を図るべく、酒田市版リーダーの会を設立し、リーダーへの働きかけを強化した。2月に開催した同懇話会では直近の各種データ等も共有し、本市の女性への影響が最小限にとどめられているような状況を確認している。しかしながら、コロナ禍は長期化しており、引き続き関係機関等連携して対策を行っていく必要がある。
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	本事業の目標である「日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会」会員数及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数については、目標を達成することができた。コロナ禍で経済的に厳しい状況である中でも、機運の醸成及び職場環境整備につながる直接的な女性活躍推進に資することができたことは、これまでの取り組みの積み重ねの成果であり、女性活躍推進懇話会と連携して施策を実施してきた結果であると捉えている。
7. 今後の課題	これまでの取り組みを通して段階的に女性活躍推進の取り組みを進めてきたが、コロナ禍は長期化している。そのため、今後は事業主に向けた取り組みをリーダーの会を中心化し、それを広げること、また、女性が働きやすい状況を生み出すため、より一層の男性の意識啓発を図ること、そして、女性に対しては新たなスキルを身に着けるなどのチャレンジ支援を継続して行うことなど、総合的に各種事業を、関係機関等と連携して取り組んでいく必要がある。

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。